

2017 名古屋市長選を振り返る（続）

写真は名古屋市長選が告示された4月9日の日本経済新聞。「減税や名古屋城争点」と。4月23日投開票の市長選は投票率が36.9%と前回を下回り、河村たかし氏が大差をつけ当選した。1週間前のマスコミ報道は「河村優勢」で一致していた。



予想通りの結果をどう読むか。乏しい情報しかないが、私なりの考えを記しておきたい。

第1は、なんと言っても知名度の差が決定的だ。河村氏は国会議員、市長として長きにわたり政治の表舞台に立ってきた。独特のキャラクターで、ある意味「タレント」として多くの支持を集めた。「庶民革命」の旗手として、議会などを敵に回し「劇場型」市政運営で脚光を浴びる。対する岩城政光氏は、弁護士として活動し、副市長を務めたが途中で河村市長に解任された。数ヶ月前に立候補を表明し、幅広く活動してきたが、なにせ名前を浸透させるのは容易ではなく、時間が足りなかった。

第2に、選挙の争点あまり明確にならず、岩城陣営の政策を市民に浸透させることができなかった。減税がある意味で「定着」し、「金持ち減税」よりも「増税」となるという河村氏のワンフレーズの方が市民に届いたのではないか。「金持ち減税」批判をどう積極的な政策提案につなげていくか、今後の重要な検討課題だ。名古屋城天守閣の「木造化」批判も、市民感情や議会の中途半端な対応などから、市民には受身に映ったようだ。岩城陣営は「幸せナンバーワン名古屋」の具体的な中身、河村市政との違いを明確には打ち出せなかった。

第3に、選挙母体や有権者の問題である。河村氏は自ら代表を務める減税日本、岩城氏は政党の支持を受けず「新しい名古屋を共につくる会」を母体に選挙戦にのぞんだ。減税日本は一時ほど勢いこそないが、河村「人気」をもとにして底堅い力を発揮。岩城陣営は議員個人が応援する形で浸透をはかったが、個の力をうまくまとめきれず、政策でも「ちぐはぐ」な面が。河村市政を本気で「チェンジ」させる意気込みが、どれだけ行き渡っていたのか。これは市民、有権者にも言えることだ。投票率をみれば明確だが、有権者がどれだけ名古屋市政、政治に関心をもっているかが、あらためて問われよう。

今回の市長選は多くの課題を残したが、すこしは光も見えてきた。昨日紹介した4月15日の「街頭演説会」で感じたことだが、若者や女性が自分なりの言葉で市政の課題を語っていた。思いつきの市政運営ではなく、足もとを見据えた市政、名古屋ならではの持続可能なまちづくりの可能性をどう現実のものにしていくか。私を含め、市民一人ひとりが、「わがこと」として名古屋市政を考えることに尽きるのではないか。

(2017年4月26日)